

ぬまづ憲法9条の会

157号
2019年3月1日
事務局
神田健夫
921-7755

安倍改憲NO! 立憲野党の共闘、 市民の運動の二つの力で

9条2項を残しての自衛隊明記。そのポイントは、軍事組織の自衛隊を憲法上の存在へと格上げすること、軍拡や海外派兵に対する9条2項の「歯止め」をなくし、侵略軍にしてしまふところにある。

改憲前に先取りして

2014年の閣議決定で、集団的自衛権の行使を容認し、2015年の戦争法で、自衛隊は専守防衛から海外で戦争できる自衛隊に変えられた。
昨年、18年12月に閣議決定された新防衛大綱は、(これまで専守防衛の自衛

隊は持てないとされてきた)空母や長距離巡航ミサイルの保有を認めるに至った。兵器の上でも改憲後の自衛隊を先取りしているのだ。

自衛隊を明記すると

自民党案のように「自衛の措置」を書き込めば、どんな海外派兵も武力行使も正当化できることになる。歯止めが外され侵略軍になった自衛隊は、「殺し、殺される」存在となっていく。
「単に自衛隊を憲法に明記するだけならいいか」などの心情があるかもしれないが、自衛隊を憲法に明記す

る危険性はとてつもなく大きいのだ。
* 室蘭工業大学大学院・清末愛砂
准教授の発言に依っている。

九条の会アピール

2月22日、九条の会がアピールを出した。
2019年通常国会で安倍自民党は改憲決議に持ちこむことを狙っており、それが間に合わない時にも参院選で改憲3分の2勢力を確保し、何が何でも改憲を強行しようと狙っている。

通常国会での改憲決議を許さない、参院選で改憲3分の2勢力を許さないことで、安倍改憲に終止符を打つことができる。
そのためには、立憲野党の共闘と頑張り、9条改憲は絶対許さないという市民の運動、この二つ力が不可欠である。
3000万署名を何としても成功させ、地域に入つて多くの市民に声をあげてもらおう。

今年の5月3日を安倍改憲NO!の声をあげる総決起の場にしよう。
この呼びかけに答えたい。

世界の警察官へ

「米国が単独で世界の警察官が続けられないなら、日本や欧州などが貢献を増やすべきだ」
2月のミュンヘン安全保障会議における河野外相の発言だ。軍事的な覇権の活動の一端をもっと担うと、日本を代表して発せられる。

師岡カリマさん・2019年2月23日東京新聞

新聞意見広告

読売、毎日新聞 2紙に掲載。みなさんのご協力を

県下9条の会が共同して取り組みます。
5月3日(予定)

読売、毎日新聞 朝刊静岡版(1面)
賛同料金500円
4月14日(日)まで

戦争する国、ゴメン
政治を変えよう
東海道53次アピール

マスコミ9条の会呼びかけを受けて、江戸・日本橋から京・四条大橋までの宿場53次で一斉に、改憲NOのアピールを行ないます。
3月9日土13時30分
沼津駅南口井上靖碑前
ぬまづ・大平・香貫・東部教職員9条の会が参加します。なお、原9条の会は原で。

改憲を断念させよう

集会・パレード
3月24日・日曜
集会 13時30分小雨決行
パレード 14時 雨天中止

スタンディング

3月2日、23日(土)
13時30分~14時15分
沼津駅南口井上靖碑前

戦争させない憲法壊すな沼津の会

辺野古新基地建設
投票率52%
反対72%
沖縄県民の思いを受けとめたい

2月24日の、「辺野古米軍基地建設のための埋立の賛否を問う県民投票」(正式名称)で、埋立反対の県民の意思が明確になった。

当初宜野湾市、石垣市など5市議会が不参加としていたが、全県実施となった。全市町村で、また、全世代で埋立反対の意見が多数であった。

(出口調査では)安倍内閣の沖縄基地問題への姿勢を79%が「評価せず」とした。今回「基地のこと話そう」と若者が動いたと評されている。

今も土砂(赤土)投入が強行されている。玉城デニー知事は「工事中止を」求めている。
 軟弱地盤は最深90m、

しかし杭打ち70mが限界、世界に実績がなく、地盤沈下の恐れもある。地盤改良の設計変更は県の承認を得られまい。辺野古新基地建設は不可能なのだ。

私たちは、沖縄県民の思い命を、自然を、歴史を繋ごうとの願いを受けとめていきたい。

安倍自民党の辺野古新基地建設を絶対許さない。

白昼堂々と 言論弾圧

2月上旬、首相官邸が官邸報道室長名で東京新聞記者を排除する申し入れを内閣記者会に行っていた。

文書は政権に都合の悪いことを取材し質問する記者を「何とかしろ」と記者クラブに圧力をかけるもの。「これから先は、このままでは済まないぞ」という強烈な脅しだ。

26日、菅官房長官は東京新聞記者に「あなたに答える必要はない」と言い放った。
 政府が「事実誤認」とし

て、自らが認定する「事実」と違う質問をふさいでしまうことは、表現の自由をふさぐこと。

「こういう見方や疑念を持つている国民も少なくない」として質問するのは当たり前前、ここに意見が含まれていたとして官房長官が答えないのは、「国民の知る権利」の否定である。

3年前、テレビキャスターが相次いで降板する事態があった。これは陰で圧力かけたものだった。今回は、安倍政権の、知る権利、言論の自由を白昼堂々と弾圧する事件だ。民主主義の危機がまた一歩進んだ。

東京新聞、新聞労連などが政府に抗議し立ち上がっている。しかし、内閣記者会は沈黙したままである。

安倍首相の「自衛官 募集」発言 フェイクと狙い

2月10日の自民党大会で、安倍首相が改憲号令演説を行った。自衛隊募集に

「都道府県の6割しか協力していない」ことを改憲理由にあげた。

これはフェイク(嘘)である。事実は、市町村の9割が協力している。自民、公明幹部も言うように、改憲理由に自衛官募集をあげるのも頓珍漢な話だ。

その後、極右改憲団体・日本会議が「6割の自治体が自衛官募集業務に非協力的」「自衛隊が円滑に業務を遂行するために、自衛隊の憲法明記を」などとするビラを作成・配布していたことが判明した。安倍フェイク演説は、日本会議のオウム返しだったのだ。安倍首相の、自衛隊明記の9条改憲も日本会議のオウム返し。驚き。

自衛官募集発言は、若もの名簿を強制的に提出させる、これが狙いだった。

F35戦闘機1機分(116億円)のお金で、認可保育所を90か所作られて、8100人の子どもが保育を受けられます。6機分のお金で、日本中の待機児童が保育園に入れます。

イー・ジェス・アシオア 2基、6000億円

政府は70歳〜74歳の医療費患者負担を引き上げ、4000億円を削減しましたが、イー・ジェス・アシオアを買わなければ、お年寄りが安心して病院に行き、診療を受けてもおつりが返ってきます。

上記2項目は「武器取引反対ネットワーク」の資料から。



F35戦闘機

F35戦闘機147機で 6、2兆円の無駄遣い